



だからこそ経済教育を

大阪経済大学大学院客員教授
(元テレビ東京解説委員長)

岡田 晃

ここ数年、経済・金融教育、投資教育が急速に広がっている。証券業界や金融界は社会人向けや子供向けの教育活動に力を入れ、学校では授業や課外活動に経済教育を取り入れるところが増えてきたという。昨年は「経済教育元年」とも言われ、経済教育推進の機運が盛り上がった。

ところがライブドア事件や村上ファンド事件以来、経済教育に逆風が吹いている。「株式投資などを子供に教えると、ホリエモンのような若者が育ってしまう」といった批判が起こったのだ。株式投資そのものを罪悪視するかのような議論も一部に出ている。中には、格差論議に絡んで株式投資への反感やねたみをあおるような報道も見受けられる。

こういう状況を見るにつけ、経済教育の重要性を改めて痛感する。筆者は長年、日本経済新聞、テレビ東京で経済報道に携わってきたが、それを通じて経

済教育の必要性を感じるようになっていた。テレビの世界ではかつて「経済では視聴率はとれない」などと言われたものだが、それを何とかわかりやすく伝え、経済の面白さを理解してもらおうと努力を続けてきた。その甲斐あってか、関係してきた番組がそれなりに視聴率を取れるようになり世間から評価してもらえるようになったが、今から思えば、そうした番組づくりは経済教育の役割を果たしていたとも言える。

それだけに最近の逆風は残念だ。しかし「だからこそ経済教育が重要」と、声を大にして言いたい。経済教育と言うと株式投資のテクニックを教えることと誤解している人がいるが、そうではない。社会で起きている経済事象が自分たちの生活とどのように結びついているかを正しく理解し、自らの経済行為について自分で判断できる能力を身につけることが目的である。株式投資について言えば、それ

が経済社会の中で果たしている重要な役割をきちんと理解すれば、罪悪視することがいかに間違いであるかがわかるはずだ。

従って、経済教育に取り組んでいる関係者はひるむことなく、活動をさらに広げていってほしい。そして同時に望みたいのは、経済教育の関係者がもっと連携してパワーを発揮してほしいということだ。実はこのほど、経済教育に取り組んでいる団体や企業、個人が有志で「経済教育ネットワーク」を設立し、筆者も参加したが、横の広がりがまだ不十分なのが現状だ。

日銀も古くから金融広報中央委員会と一体で金融知識の普及や金融教育に取り組んでおり、実績を上げている。経済教育の先輩格と言っていいだろう。そのような日銀も含め、官民の関係者が経験やノウハウを交換し合うなど、もっと連携を強めることができると思う。それによって経済教育がさらに発展することを期待したい。